

平成13年3月期 中間決算短信(非連結)



平成12年11月15日

会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834
 本社所在地 松戸市松飛台286番地の23
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部管理課主任
 氏名 細江 宣明
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月15日

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県
 TEL(047)-388-6111
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	7,005 (-)	3,197 (-)	3,109 (-)
11年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
12年3月期	10,636	4,692	4,685

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	1,586 (-)	208.63	208.63
11年9月中間期	- (-)	-	-
12年3月期	2,466	4,516.57	4,516.57

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 12年3月期
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益
 3. 期中平均株式数 12年9月中間期 7,605,536株 11年9月中間期 - 株 12年3月期 546,080株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期		
11年9月中間期		
12年3月期		300.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	25,970	23,197	89.3	2,485.36
11年9月中間期				
12年3月期	10,084	4,916	48.8	8,259.53

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 9,333,654株 11年9月中間期 - 株 12年3月期 595,261株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	1,210	5,304	14,785	13,404
11年9月中間期				
12年3月期	2,376	545	16	2,713

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

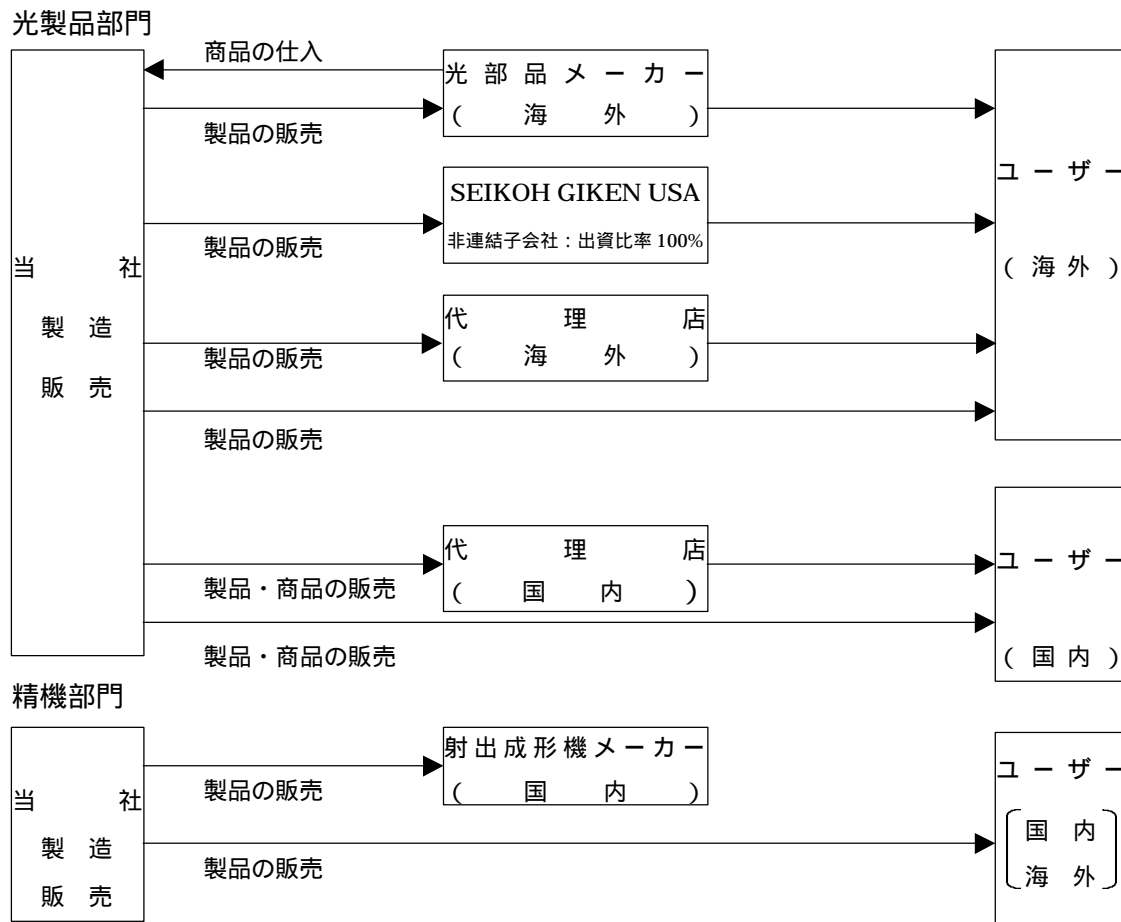
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,400	5,770	3,014	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 355円 96銭

なお、「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、期末時における予想期中平均株式数(8,467,227株)により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び SEIKOH GIKEN USA (非連結子会社)の 2 社であります。
 事業内容は主として光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門と光ディスク射出成形用金型の設計製造及び販売を行う精機部門との二つの部門で構成されております。



なお、上記 SEIKOH GIKEN USA 社 (非連結子会社) は当社の企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、企業価値の最大化を目標に以下の5項目から成る基本方針を骨子としています。

高付加価値で競争力のある製品を提供する。開発専門領域の探求により世界一の信頼を得るために『ハイテク部品製造業に徹する』。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上をはかる』。

コスト競争力の強化、社員一人あたりの利益率向上のため『P H P (P e r H e a d P r o f i t) 基準経営に徹する』。

全社員の役割分担の再認識、専門知識の修得、担当業務の改善提案と標準化をはかり『全員参加の経営を行う』。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営を目指す』。

以上の経営方針のもと、計画的・組織的な企業運営と競争技術資源を活かした独創性に富む製品開発により長期的成長と収益力を高めます。また、規模の拡大に頼らず、市場の変化に柔軟に対応した経営に徹します。

企業理念

当社は、世界的な視野に樹ち、社会の発展に必要な新技術の研究開発に積極的に取り組み、その成果を質の高い製品・サービスとして社会に供給することにより、社会の構成員の一翼を担うと同時に、その社会的責任を履行する。

当社は、法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、社業の継続的な発展を実現することにより、顧客、株主、協力会社、役員社員の繁栄と発展を期する。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営戦略の重要な課題として認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的に株式分割等による実質増配で株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成12年7月31日をもちまして店頭売買銘柄として登録されました。当社では店頭登録を第2の創業の年と位置付け、公開会社としての責任と期待に応えるべく、以下の項目を経営戦略として捉え、さらなる飛躍を図る所存であります。

市場のニーズに合致した高付加価値製品の開発

- ・市場ニーズの探索と開発対象品の選択

- ・開発に要する期間の短縮

- ・過去に蓄積した<競争技術資源>を基本とした新製品開発への集中

- ・委員会・プロジェクトチームの設置、他企業との連携、外部の研究機関との共同研究による新製品の早期開発と商品化顧客満足度の向上

- ・適切な施策、工程改善による納期短縮

- ・品質信頼性の保証

効率経営の向上と企業体質の強化

- ・高技術・高付加価値商品の売上比率増加による原価率の低減

- ・限界利益率の向上と固定費の削減、固定費の比例費化、アウトソーシング化

- ・設計、加工法の改善、適正在庫高の計数管理およびデッドストックの防止、間接業務の簡素化

- ・各種管理システム・諸制度の工夫改善による時間短縮

社員の意識向上と質的強化

- ・全社員への原価意識の徹底、役割の認識、専門知識の教育によるマンパワーの向上

- ・少数精鋭体制の追求と柔軟な要員配置

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、企業統治の基盤は日常の業務活動の中で形作られるとの認識に立ち、次の事項を実行しております。

経営理念の基本コンセプトの中に「当社は法に基づく経営規範に則り会社を運営する。」ことを掲げ、また基本方針の一つに「開かれた経営」をあげ、具体的な行動規準として、諸法令・諸規程の理解と遵守、I R 活動の積極推進、株主への利益還元を行うことを目標として役員・従業員共通の行動規範の一つといたしております。

経営情報を迅速に把握し、効率的に経営に反映させると同時に、開示ならびに今後のI R 活動を踏まえた形での経営情報管理システムを構築し、運用しております。

取締役1名を社外取締役として選任し、経営組織の機能強化を図っております。

経営に関する基本規程をはじめとする諸規程を整備し、各組織の機能と責任権限を明確化し、その運営に当たっては内部牽制が十分に機能して個々の業務活動が法令・規程遵守の基本コンセプトから逸脱することがないように配慮いたしております。そのため、必要な部門については専門職能経験者を採用して配置し、増強を行っております。

諸法令・諸規程が従業員に十分理解され実行されて、企業統治が実現できるよう、社員教育を計画的に実施いたしております。

(5) 対処すべき課題

まもなく迎える 21 世紀の社会は高度情報化社会であります。当社が手がけている光通信部品関連分野、光ディスク関連分野はいずれも、光の優れた性質を情報伝達、情報記録に活用する技術であり、今後、一層進展する情報化の基本技術として、さらに成長していくことは確実であります。

しかしながら、この分野はグローバルな規模で熾烈な技術開発競争が行われており、技術開発の遅れが、市場での優位性を失う結果となる危険性が高い分野であります。当社では、最重点課題として新製品開発に取組み、経営資源を集中的に投入して、計画的かつ着実に新製品を開発し、遅れをとることなく市場に提供してまいり所存であります。

今後、経営環境は一層国際化し、国内外の競合企業と同じ舞台で技術・営業両面で力を競う機会がますます多くなるものと存じます。このような経営環境に対処するため、当社といたしましては、全力をあげて経営管理全般の強化充実を図り、市場の優位性と適正利益の確保を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済情勢は、各種の経済政策の効果の浸透やアジア経済の回復により、国内企業の設備投資を中心に緩やかな改善が見られました。しかしながら個人消費動向、雇用情勢は、幾分改善したもののなお厳しい状況下であり、景気の本格的な回復には至っておりません。

一方、当社が属する光情報通信業界におきましては、世界的な情報化社会の進展とIT革命の飛躍的推進により、高成長が維持される結果となりました。

当社はこのような状況の中で、光製品部門は、情報通信網の世界的なインフラ整備のため光部品、光部品製造機器とも昨年を大幅に上回る売上を達成することができました。なかでも、積極的な拡販政策による新規ユーザーの開拓により国内、欧州地域において大幅に伸長いたしました。精機部門は、CD-R用金型の売上は落ち込んだものの、DVD用金型が大幅に伸長したため、昨年を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は70億5百万円、営業利益31億97百万円、経常利益31億9百万円、中間純利益15億86百万円を計上いたしました。なお、当中間期から適用となりました退職給付会計の会計基準変更時差異は72百万円となり、特別損失として一括償却いたしました。また、当中間期に計上しました株式公開費用は、93百万円であります。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、光通信用部品の需要は、引き続き大幅な伸びを見込んでおります。しかしながらここ数年世界的に急拡大してきたCD-R用金型の需要は、設備投資の一巡により受注が減少し、これに替わるDVD用金型の需要も本格的には立ち上がっていないため、耐久生産財であります光ディスク金型の新規需要は、昨年を大幅に下回るものと見込んでおります。

このような見通しのもと、平成13年3月期の業績は売上高134億円(前期比26.0%増)、経常利益57億70百万円(前期比23.1%増)、当期純利益30億14百万円(前期比22.2%増)を見込んでおります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
		金額	金額
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産		20,567,113	7,070,178
現金及び預金		5,456,813	2,918,870
受取手形		147,520	61,556
売掛金		2,079,720	2,514,978
有価証券		10,952,557	-
自己株式		2,078	-
たな卸資産		1,728,145	1,347,997
繰延税金資産		134,597	189,245
その他の		72,461	51,970
貸倒引当金		6,780	14,440
固 定 資 産		5,403,433	3,014,390
有形固定資産		4,116,597	2,771,795
建物		982,909	1,022,272
構築物		25,650	28,180
機械及び装置		334,347	364,734
車両運搬具		23	23
工具、器具及び備品		305,011	216,495
土地		2,220,089	1,140,089
建設仮勘定		248,565	-
無形固定資産		4,339	2,372
投資その他の資産		1,282,496	240,222
投資有価証券		987,620	28,211
関係会社株式		21,430	-
繰延税金資産		180,532	121,278
その他の		92,923	90,752
貸倒引当金		10	20
資 産 合 計		25,970,547	10,084,569

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
		金額	金額
【負債の部】			
流動負債		2,365,757	3,325,087
買掛金		404,471	544,033
1年以内に返済予定 の長期借入金		-	235,540
未払金		266,529	319,130
未払費用		171,707	156,429
未払法人税等		1,471,593	1,969,540
その他		51,456	100,413
固定負債		407,273	1,842,905
長期借入金		-	1,314,264
役員退職慰労引当金		263,610	253,060
退職給与引当金		-	51,667
退職給付引当金		143,663	-
長期未払金		-	223,913
負債合計		2,773,030	5,167,993
【資本の部】			
資本金		6,791,682	349,630
資本準備金		10,571,419	93,472
利益準備金		87,407	64,407
その他の剰余金		5,770,557	4,409,065
任意積立金		4,004,480	1,700,000
中間(当期)未処分利益		1,766,076	2,709,065
その他有価証券評価差額金		23,550	-
資本合計		23,197,516	4,916,576
負債・資本合計		25,970,547	10,084,569

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,005,800	100.0	10,636,548	100.0
売上原価	3,312,371	47.3	5,087,219	47.8
売上総利益	3,693,428	52.7	5,549,329	52.2
販売費及び一般管理費	496,268	7.1	856,436	8.1
営業利益	3,197,160	45.6	4,692,892	44.1
営業外収益	18,730	0.3	40,019	0.4
受取利息	4,954		871	
受取配当金	214		3,499	
特許権使用料	11,906		13,205	
仕入割引	-		19,128	
その他	1,654		3,315	
営業外費用	106,744	1.5	47,120	0.4
支払利息	21,139		41,391	
新株発行費	61,384		1,142	
借入金繰上返済手数料	15,420		-	
その他	8,799		4,586	
経常利益	3,109,146	44.4	4,685,792	44.1
特別利益	7,670	0.1	631	0.0
固定資産売却益	-		631	
貸倒引当金戻入益	7,670		-	
特別損失	72,817	1.0	8,317	0.1
固定資産除却損	540		8,317	
退職給付会計基準 変更時差異	72,277		-	
税引前中間(当期)純利益	3,043,999	43.4	4,678,106	44.0
法人税、住民税及び事業税	1,444,990	20.6	2,365,823	22.2
法人税等調整額	12,240	0.2	154,127	1.4
中間(当期)純利益	1,586,769	22.6	2,466,410	23.2
前期繰越利益	179,307		86,258	
過年度税効果調整額	-		156,397	
中間(当期)未処分利益	1,766,076		2,709,065	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期 中間期	第 28 期
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		3,043,999	4,678,106
2. 減価償却費		135,161	214,003
3. 投資有価証券評価損		-	1,265
4. 固定資産除却損		540	8,317
5. 固定資産売却益		-	631
6. 貸倒引当金の増加額(減少額)		7,670	7,430
7. 役員退職慰労引当金の増加額		10,550	19,366
8. 退職給付引当金及び退職給与引当金の増加額		91,995	-
9. 受取利息及び受取配当金		5,030	1,051
10. 支払利息		21,139	41,391
11. 新株発行費		61,384	-
12. その他の営業外費用		21,463	-
13. 為替差益		3	-
14. 売上債権の減少額(増加額)		349,293	1,607,211
15. たな卸資産の増加額		380,147	485,561
16. その他流動資産の増加額		22,550	41,845
17. 買掛金の増加額(減少額)		139,562	323,933
18. 未払費用の増加額		15,277	38,038
19. 未払金の増加額		43,496	106,254
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		15,923	15,928
21. その他流動負債の増加額(減少額)		31,775	45,929
22. 役員賞与の支給額		23,700	22,700
小計		3,167,936	3,340,965
23. 利息及び配当金の受取額		3,569	1,072
24. 利息の支払額		18,571	41,389
25. 法人税等の支払額		1,942,070	923,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,210,864	2,376,726
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		2,180,462	205,723
2. 定期預金の払戻による収入		180,376	204,973
3. 有形固定資産の取得による支出		1,480,236	542,043
4. 無形固定資産の取得による支出		2,233	-
5. 有形固定資産の売却による収入		-	1,699
6. 有価証券の取得による支出		1,820,265	1,569
7. その他投資取得による支出		2,084	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,304,904	545,465
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金による収入		-	300,000
2. 長期借入金返済による支出		1,565,224	270,716
3. 長期未払金の支払額		327,313	75,448
4. 株式の発行による収入		16,858,615	184,000
5. 自己株式の取得による支出		2,078	-
6. 配当金の支払額		178,578	154,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,785,421	16,742
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	-
V. 現金及び現金同等物の増加額		10,691,384	1,814,517
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,713,147	898,629
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,404,532	2,713,147

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項
資産の評価基準及び評価方法

• たな卸資産

製品

光通信関連製品	移動平均法による原価法
金型関連製品	個別法による原価法
商品・原材料	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

• 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております）
時価のないもの	移動平均法による原価法

減価償却資産の償却方法

有形固定資産	法人税の規定に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税の規定に基づく定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

平成12年7月31日の有償一般募集による新株発行（1,000千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。従来方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりましたが、「新方式」契約では、募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。平成12年7月31日の新株発行に係る引受価額と募集価額の差額の総額10億8千万円は、従来方式契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（72,277千円）については、一括費用処理しております。

外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が54,285千円増加し、経常利益は13,927千円増加し、税引前中間純利益は58,349千円減少しております。

金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は1,799千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産 減価償却累計額 1,702,338千円

(当中間期中の発行済株式数の増加)

新株発行

- ・ 発行形態 一般募集
- ・ 発行株式数 額面(50円)普通株式 1,000,000株
- ・ 発行価格 1株につき18,000円
- ・ 資本組入額 1株につき6,375円
- ・ 払込期日 平成12年7月30日

株式分割

(1)

- ・ 分割比率 額面株式(500円)1株を額面株式(50円)10株に株式分割
- ・ 発行株式数 5,357,349株
- ・ 株式分割日 平成12年5月23日

(2)

- ・ 分割比率 額面株式(50円)1株を1.4株に株式分割
- ・ 発行株式数 2,381,044株
- ・ 株式分割日 平成12年6月22日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(千円未満切捨て)

事業部門別	期別	第29期中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		第28期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		光製品部	光部品製造機器	光製品部	光部品製造機器
	光製品部	2,961,957		3,383,839	
	光部品製造機器	1,120,009		1,165,051	
	精機部	3,209,878		6,203,131	
	合計	7,291,845		10,752,022	

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(千円未満切捨て)

事業部門別	期別	第29期中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		第28期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	光製品部	2,377,403	1,223,294	4,782,514	1,686,761
	光部品製造機器	1,173,600	209,122	1,349,317	176,479
	精機部	1,793,487	1,031,633	7,341,477	2,262,119
	合計	5,344,490	2,464,049	13,473,309	4,125,359

(3) 販売実績

(千円未満切捨て)

事業部門別	期別	第29期中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		第28期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		光製品部	光部品製造機器	光製品部	光部品製造機器
	光製品部	2,840,870		3,404,416	
	光部品製造機器	1,140,957		1,234,914	
	精機部	3,023,973		5,997,218	
	合計	7,005,800		10,636,548	

(注) 1. 上記に含まれる輸出販売高及び輸出割合

当中間期		前事業年度	
輸出販売高	輸出比率	輸出販売高	輸出比率
3,098,887	44.2%	3,673,024	34.5%

2. 輸出販売高の地域別割合は、次のとおりであります

輸出値域	当中間期	前事業年度
北米	82.7%	79.1%
ヨーロッパ	8.2%	11.6%
アジア	9.1%	9.3%
合計	100.0%	100.0%

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります

相手先	当中間期		前事業年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
住友重機械工業(株)	2,569,765	36.68	4,978,371	46.8
JDS Uniphase Corporation	2,212,157	31.58	2,734,724	25.7

6. 有価証券の時価等

(1) 当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他	1,028,016	987,620	40,396
合計	1,028,016	987,620	40,396

時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券 国債	799,029	
その他有価証券 MMF	10,153,528	
合計	10,952,557	

(2) 前事業年度（平成12年3月31日現在）

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	28,211	30,281	2,070
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	28,211	30,281	2,070
合 計	28,211	30,281	2,070

（注）

1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上 場 有 価 証 券

東京証券取引所の最終価格によっております。

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(2) 前事業年度

A. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連における先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行われております。

B. 取引の時価に関する事項

通貨関連

為替予約取引は、当事業年度の期中に発生したもので、平成12年3月31日現在契約残高はありません。